

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第38期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社レダックス （旧会社名 株式会社カーチスホールディングス）
【英訳名】	Ledax Co.,Ltd. （旧英訳名 Carchs Holdings Co.,Ltd.） （注）2024年6月26日開催の第37回定時株主総会の決議により、2024年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	8,808,194	9,759,340	19,072,456
経常利益又は経常損失 () (千円)	91,945	29,662	149,761
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	37,513	47,817	73,102
中間包括利益又は包括利益 (千円)	73,660	30,988	116,009
純資産額 (千円)	4,991,814	4,982,431	5,034,039
総資産額 (千円)	7,396,450	8,185,078	7,257,647
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	1.81	2.31	3.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	58.0	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,576	831,925	875,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,957	77,233	67,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,762	112,799	228,617
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,162,545	1,597,247	2,321,426

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第37期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第38期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。今後の先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車含む）は、180万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比2.7%の減少となりました。中古車登録台数（軽自動車含む）は、264万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比2.2%の増加となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社は、2024年9月1日をもちまして、「株式会社カーチスホールディングス」から「株式会社レダックス」に商号変更いたしました。

商号変更は、当社の親会社である株式会社レダグループホールディングスのグループ会社として、更なる事業セグメントの無限化・多様化・スピード化による成長戦略を明確にすることを目的としており、投資事業、金融事業、不動産事業、M&Aコンサルタント事業を積極的に推進していくことを掲げております。

2024年7月には、高糖度フルーツミニトマトの生産販売等農業ビジネスを行う株式会社OSMICの完全親会社である株式会社OSMICホールディングスの株式の一部を純投資の目的で取得し、また、2024年10月には、金融事業及び投資事業をより積極的に推進するために、当社に金融投資事業部を設置し人材の強化を図っております。

「自動車流通事業」におきましては、オークション相場の高騰等による仕入価格上昇の影響があるものの、「顧客ファースト」のローガンのもと、真面目に誠実にお客様の目線に立って、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。多様化するお客様のニーズに対応する保証などのサービスを強化することにより付帯収益を向上させるとともに、車検や保険などの納車後のアフターサービスの充実を図り、「生涯顧客」としてのお客様との継続的な取引を強化しております。また、カーチス倶楽部会員を対象としたサービスの充実を図り、取引の増加に努めております。新規出店につきましては、引き続き、販売センターを中心とした候補地の情報収集を積極的に進めておりますが、不動産相場や建設費の高騰を踏まえ慎重に判断しております。また既存店舗のスクラップアンドビルドやM&A等による積極的な事業展開により、業績の向上に努めており、その一環として、2024年10月に新興自動車株式会社を連結子会社としております。

商用車関連では、カーチス倶楽部会員や法人顧客を対象とした新たな顧客層の開拓により、トラックなど商用車の買取・販売取引を拡大しております。

海外関連では、アジア・オセアニア・アフリカ等諸外国との輸取引が活発化しており、2024年9月にはウガンダにおいて、現地での販売代理店となるウガンダオフィスを開設し、周辺諸国への事業展開を進めております。また、2023年9月に設立した株式会社カーチスカピタルマネージメントにおいては、海外での自動車の販売、製造ならびに現地における市場開発のための企画及びコンサルティング業を行うことを目的として活動しており、さらに国内においてもギフト及び生活関連用品の販売・輸出入事業を開始し、新たな取引先の開拓による販路の拡大を進めております。

「リースバック関連事業」におきましては、2023年10月に設立した株式会社カーチスロジテックは、運送会社のM&Aアドバイザー事業、商用車の買取・販売事業、リース及びリースバック事業、金融業も手掛ける総合物流商社となることを目指しており、2024年5月には貨物利用運送事業登録を取得し、運送会社の資金繰り等への支援と物流事業の安定化に貢献するための物流管理プラットフォームとして、金融機関や大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上に努め、リースバック関連事業及び商用車関連取引の更なる拡大を図り、今後の物流業界の発展に寄与するべく活動しております。2024年9月にはM&Aアドバイザー事業の一環として、流通事業者のM&Aを株式譲渡により成立させております。

販売費及び一般管理費につきましては、各科目の見直しや業務改善による効率的な経費削減を継続的に行っており、売上拡大に向けた人員採用や、知名度向上及び来店促進のための広告費の投入などにつきましては積極的に戦略的投資を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,759百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業損失は69百万円（前年同期は営業利益20百万円）、経常損失は29百万円（前年同期は経常利益91百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は47百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益37百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

[自動車流通事業]

自動車流通事業の売上高は9,718百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

[リースバック関連事業]

リースバック関連事業の売上高は40百万円（前年同期比47.3%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は8,185百万円となり、前連結会計年度末と比べ、927百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、商品の増加1,139百万円、現金及び預金の減少612百万円及び売掛金の増加331百万円などによるものであります。

負債合計は3,202百万円となり、前連結会計年度末と比べ、979百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、契約負債の増加766百万円及び買掛金の増加232百万円などによるものであります。

純資産は4,982百万円となり、前連結会計年度末と比べ、51百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少68百万円及び非支配株主持分の増加13百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度は66.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し1,597百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は831百万円（前年同期は738百万円の獲得）となりました。

これは主に、契約負債の増加額1,323百万円、棚卸資産の増加額1,160百万円及び売上債権の増加額887百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期は150百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の純増額111百万円及び有形固定資産の売却による収入43百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は112百万円（前年同期は163百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額149百万円及び配当金の支払額20百万円などによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、アグリコミュニティ事業、アグリテック事業、アグリプロダクツ事業において、高精度フルーツミニトマトの生産販売等農業ビジネスを行う株式会社OSMIC（以下「OSMIC」という。）及び同社の完全親会社である株式会社OSMIC FOODS（以下「OSMIC FOODS」という。）に関して、OSMIC及びOSMIC FOODSの完全親会社となることを目的として設立された株式会社OSMICホールディングスの株式の一部を純投資として取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

1．出資（純投資）の理由

当社は、2024年6月26日に開催された第37回定時株主総会において、2024年9月1日をもって、商号を「株式会社レダックス」とすること、また、定款の目的事項を一部変更することを付議し承認されました。

商号及び目的事項の変更は、当社の親会社である株式会社レダグループホールディングスのグループ会社として、更なる事業セグメントの無限化・多様化・スピード化による成長戦略を明確にするために、新たな定款目的事項の一つとして、「各種企業の技術援助、経営指導、業務受託ならびに投資及び出資」を追加しており、当社の業績向上を図ることを目的としております。

OSMICは、奇跡のトマトと称される高品質かつ高糖度なOSMICブランドによるフルーツミニトマトを生産販売し、国内の有名百貨店や有名レストラン、また航空機のファーストクラス等にも提供しており、多くのメディアにも取り上げられております。

しかし、2年前に病原ウイルスによって生じる植物被害を受け、一時的な生産量の激減により経営状態が悪化したことから、OSMIC FOODSをOSMICの再生スポンサーとして選定し、これまで中小企業活性化協議会（中小企業の活性化を支援する「公的機関」としてすべての都道府県に設置されており、全国各地の商工会議所等が運営しています。）を活用した事業再生計画により経営再建を図ってまいりました。

また、再生スポンサーであるOSMIC FOODSより、安定的かつ持続的な再生支援のためには、更なる財務強化が必要であるとの認識から、株式会社レダグループホールディングス及び当社に対して、必要な資本支援を求められてまいりました。

当社としては、上記事業再生計画が債権者の同意により無事成立し、同計画に基づきOSMIC FOODSにおいて、OSMICの発行済株式の全部を取得すると共に、必要な再生支援を受けたことを確認すると共に、OSMIC及びOSMIC FOODSの物流及び配送、及び車両の供給による当社連結子会社である株式会社カーチスロジテックとの事業シナジーもあるものと判断し、美容健康関連商品の開発・製造・販売を行う株式会社レダ、及びメディア戦略、新商品の企画立案、セールスプロモーションを行う株式会社創広を子会社に持つ株式会社レダグループホールディングスと共同で、OSMIC及びOSMIC FOODSの株式を100%取得し持株会社となることを目的として新たに設立された株式会社OSMICホールディングスの株式を取得（純投資）することといたしました。

2．出資（純投資）する会社の概要

(1) 名称	株式会社OSMICホールディングス
(2) 所在地	東京都中央区日本橋茅場町2-9-8 茅場町第2平和ビル6F
(3) 代表者の役職・氏名	取締役会長 加畑雅之 代表取締役社長 西野則幸
(4) 事業内容	食料品、飲料品、農産物を活用した加工品の製造販売 各種商品の企画、製造、販売及び輸出入 農作物の生産および販売 コンサルティング業務
(5) 資本金	10百万円
(6) 大株主及び議決権比率	合同会社BEST INVESTMENT 50% 株式会社レダグループホールディングス 30% 株式会社レダックス 20%

3．当社取得株式数及び取得価額

(1) 取得株式数	40株
(2) 取得価額	2百万円

4．取得前後の当社所有株式数及び議決権所有割合

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 異動後の所有株式数	40株（議決権所有割合：20.0%）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,106,009	24,106,009	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,106,009	24,106,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	24,106,009	-	2,820,732	-	851,334

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社レダグループホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号	11,297	54.50
株式会社太平フィナンシャルサービス	東京都文京区本郷1丁目13番4号	1,128	5.44
EMMINENCE, LLC (常任代理人 : SMBC日興証券株式会社)	5200 NW 33RD AVENUE SUITE 100 FORT LAUDERDALE, FL 33309 USA (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	869	4.19
加畑 雅之	東京都品川区	799	3.86
レダックス取引先持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	586	2.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	309	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	299	1.45
山田 祥美	東京都中野区	253	1.22
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	160	0.78
レダックス従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	160	0.77
計	-	15,865	76.53

(注) 上記のほか、自己株式が3,376千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,376,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,571,000	205,710	-
単元未満株式	普通株式 158,809	-	-
発行済株式総数	24,106,009	-	-
総株主の議決権	-	205,710	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社レダックス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,376,200	-	3,376,200	14.01
計	-	3,376,200	-	3,376,200	14.01

(注) 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」に含まれない単元未満株式が30株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,426	1,708,624
売掛金	1,268,457	1,599,566
商品	1,649,788	2,789,432
貯蔵品	511	595
その他	525,576	655,548
貸倒引当金	541	541
流動資産合計	5,765,219	6,753,225
固定資産		
有形固定資産	893,912	846,923
無形固定資産	202,159	186,198
投資その他の資産		
投資有価証券	60,963	63,332
差入敷金保証金	324,969	320,975
破産更生債権等	1,149	1,079
その他	20,398	24,398
貸倒引当金	11,124	11,054
投資その他の資産合計	396,356	398,731
固定資産合計	1,492,428	1,431,853
資産合計	7,257,647	8,185,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,133	596,779
短期借入金	350,002	500,000
未払金	183,117	134,983
未払法人税等	35,070	18,891
契約負債	807,423	1,574,212
その他	244,245	172,387
流動負債合計	1,983,992	2,997,256
固定負債		
預り保証金	9,517	7,517
リース債務	51,382	37,471
繰延税金負債	8,022	6,283
資産除去債務	170,694	154,118
固定負債合計	239,615	205,391
負債合計	2,223,607	3,202,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,732	2,820,732
資本剰余金	851,334	851,334
利益剰余金	2,208,285	2,139,918
自己株式	1,076,495	1,076,551
株主資本合計	4,803,856	4,735,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,059	13,741
その他の包括利益累計額合計	10,059	13,741
非支配株主持分	220,123	233,255
純資産合計	5,034,039	4,982,431
負債純資産合計	7,257,647	8,185,078

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,808,194	9,759,340
売上原価	7,275,344	8,311,731
売上総利益	1,532,849	1,447,608
販売費及び一般管理費	1,512,232	1,516,952
営業利益又は営業損失()	20,617	69,344
営業外収益		
受取利息	459	1,297
受取配当金	1,423	1,770
受取保証料	1,208	828
為替差益	65,578	19,863
持分法による投資利益	31	-
雑収入	5,144	24,516
営業外収益合計	73,845	48,276
営業外費用		
支払利息	1,220	953
支払保証料	1,034	740
持分法による投資損失	-	1,313
雑損失	262	5,586
営業外費用合計	2,516	8,594
経常利益又は経常損失()	91,945	29,662
特別利益		
固定資産売却益	-	11,004
新株予約権戻入益	2,620	-
国庫補助金	-	13,499
特別利益合計	2,620	24,504
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産圧縮損	-	12,180
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,996	-
特別損失合計	1,996	12,180
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	92,569	17,338
法人税、住民税及び事業税	21,386	19,070
法人税等調整額	347	1,738
法人税等合計	21,038	17,332
中間純利益又は中間純損失()	71,531	34,671
非支配株主に帰属する中間純利益	34,017	13,146
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	37,513	47,817

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	71,531	34,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,129	3,682
その他の包括利益合計	2,129	3,682
中間包括利益	73,660	30,988
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,642	44,135
非支配株主に係る中間包括利益	34,017	13,146

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	92,569	17,338
減価償却費	47,937	59,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	70
受取利息及び受取配当金	1,882	3,067
支払利息	1,220	953
為替差損益(は益)	8,028	72,181
固定資産売却益	-	11,004
新株予約権戻入益	2,620	-
国庫補助金	-	13,499
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,996	-
固定資産圧縮損	-	12,180
売上債権の増減額(は増加)	139,505	887,591
棚卸資産の増減額(は増加)	152,570	1,160,951
破産更生債権等の増減額(は増加)	58	70
未収入金の増減額(は増加)	9,617	39,244
未収消費税等の増減額(は増加)	121,203	123,609
前渡金の増減額(は増加)	17,892	63,916
仕入債務の増減額(は減少)	487,038	232,645
未払金の増減額(は減少)	4,201	20,177
未払費用の増減額(は減少)	15,201	31,328
契約負債の増減額(は減少)	201,035	1,323,273
預り金の増減額(は減少)	18,518	2,529
未払消費税等の増減額(は減少)	25,582	65,027
その他	1,067	56,530
小計	773,426	812,046
利息及び配当金の受取額	1,882	3,067
利息の支払額	1,220	953
法人税等の還付額	4,381	-
法人税等の支払額	39,892	21,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,576	831,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	101,493	111,377
有形固定資産の売却による収入	-	43,044
有形固定資産の取得による支出	10,284	6,274
無形固定資産の取得による支出	38,050	18,120
敷金及び保証金の差入による支出	38	-
敷金及び保証金の回収による収入	708	3,993
出資金の払込による支出	1,800	2,000
国庫補助金の受取額	-	13,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,957	77,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	149,998
リース債務の返済による支出	12,959	14,005
自己株式の取得による支出	87	56
配当金の支払額	25	20,237
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,310	-
その他	-	2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,762	112,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,028	72,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,884	724,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,661	2,321,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,162,545	1,597,247

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」及び「未収消費税等の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた130,299千円は、「為替差損益(は益)」8,028千円、「未収消費税等の増減額(は増加)」121,203千円、「その他」1,067千円として組み替えております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

ロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高などの状況は、当社グループの企業経営に影響を与えておりません。

ロシア・ウクライナ情勢が当社グループの業績に与える影響については、下半期以降の一定期間にわたり当該影響が継続するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	171,485千円	171,287千円
給料手当	482,611	491,586
地代家賃	302,850	278,169

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,264,038千円	1,708,624千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	101,493	111,377
現金及び現金同等物	2,162,545	1,597,247

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第6回新株予約権の行使により、2023年8月31日付で、発行済株式総数が19,000株増加しました。これにより、資本金が4,700千円増加し、資本剰余金が4,700千円増加しました。
この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,820,734千円、資本剰余金が851,336千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,730	1	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		中間 連結損益計算書計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,731,486	76,708	8,808,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,731,486	76,708	8,808,194
セグメント利益又は損失()	27,858	48,475	20,617

(注)セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		中間 連結損益計算書計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,718,939	40,401	9,759,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,718,939	40,401	9,759,340
セグメント利益又は損失()	75,959	6,615	69,344

(注)セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの販売先等による収益の分解情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	3,536,267	-	3,536,267
	業者向	1,240,088	46,465	1,286,554
	オークション	2,547,831	-	2,547,831
その他(付帯サービス等)		1,407,298	790	1,408,089
顧客との契約から生じる収益		8,731,486	47,256	8,778,742
その他の収益		-	29,451	29,451
外部顧客への売上高		8,731,486	76,708	8,808,194

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

2. 地域別の内訳

(単位:千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
国内		7,302,712	47,256	7,349,969
海外		1,428,773	-	1,428,773
顧客との契約から生じる収益		8,731,486	47,256	8,778,742
その他の収益		-	29,451	29,451
外部顧客への売上高		8,731,486	76,708	8,808,194

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	3,590,077	-	3,590,077
	業者向	1,467,433	21,227	1,488,660
	オークション	3,353,854	-	3,353,854
その他（付帯サービス等）		1,307,573	2,409	1,309,983
顧客との契約から生じる収益		9,718,939	23,637	9,742,576
その他の収益		-	16,763	16,763
外部顧客への売上高		9,718,939	40,401	9,759,340

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

2. 地域別の内訳

（単位：千円）

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
国内		8,055,076	23,637	8,078,714
海外		1,663,862	-	1,663,862
顧客との契約から生じる収益		9,718,939	23,637	9,742,576
その他の収益		-	16,763	16,763
外部顧客への売上高		9,718,939	40,401	9,759,340

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たりの中間純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	1円81銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	37,513	47,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	37,513	47,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,718	20,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	2013年8月21日取締役会決議に 基づく第6回新株予約権は、 2023年9月4日をもって権利行 使期間満了により失効しており ます。	-

- (注) 1 前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月9日開催の取締役会において、新興自動車株式会社(以下「新興自動車」という。)の全株式を取得し、連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年10月11日付で全株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新興自動車株式会社
事業の内容 乗用車の整備(車検整備・一般整備)、販売、レンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

新興自動車は、千葉県千葉市稲毛区の自動車整備指定工場として61年の歴史を持つ地元に着した整備事業を行っており、当社グループに参画することで、一層の事業基盤の強化につながるとともに、過去、千葉県千葉市美浜区に大型販売センターとして存在していたカーチス千葉店の顧客層も呼び込めるエリアに所在することもあり、当社グループとの事業シナジー効果が大きく期待できるという判断から、連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	43,126千円
取得原価		43,126千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社レダックス

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レダックス（旧会社名 株式会社カーチスホールディングス）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レダックス（旧会社名 株式会社カーチスホールディングス）及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。